

## I 平成18年度予算編成の基本的な考え方

本県においては、平成12年の地方分権一括法の施行を契機に、自らの責任と判断において県民のニーズに応えることができるよう自主と自立を目指し、行財政改革の推進に積極的に取り組んでいるところである。また、昨年末には、平成16年度からの国庫補助負担金の廃止縮減・税源移譲・地方交付税の見直しの第1期「三位一体の改革」が決着を見、地方の裁量権の拡大や3兆円という税源移譲の実現には一定の成果が見られたものの、義務教育費国庫負担金等については、負担率が引き下げられるなど評価の分かれる結果となった。

このような状況の中、我が国の経済情勢は、企業収益の改善と個人消費の増加により緩やかな回復基調が見られるものの、本県は社会経済上の構造的な問題を抱えているため、地域経済の長期的な停滞からの脱却について楽観視できないのが実情であり、自主財源の乏しい本県にとってはなお一層の厳しい財政運営が迫られるものと考えられる。また、人口の減少や高齢化、団塊の世代の大量退職による生産人口の希薄化、都市との格差拡大、東南海・南海地震に備えた防災対策など、県勢の活性化や安全で安心な社会の実現に向け取り組むべき課題は多い。

一方、県財政の将来を見据えれば、国への財源依存度が高い財政体質から考えると、より機動性の発揮できる柔軟な財政構造への転換が必要であり、義務的経費等の一層の縮減が今後必要となっている。

このような考えのもと、平成16年10月に策定した「職員定数適正化計画」及び「財政改革プログラム」の基本的な取組方針を堅持しながら、平成18年3月に取りまとめる「行財政改革推進プラン」においては、国の指針である▲4.6%を大幅に上回る▲11%の職員定数の純減等により、退職手当を除く人件費総額において▲17%という縮減を行うなど、職員定数や総人件費の大幅削減に取り組むとともに、全国初の経営効率化コンペ等の実施など財政健全化のための新手法を導入し、より効率的な行財政システムへの転換を図り、これらにより捻出した財源で多様化する県民のニーズに応えていくこととしている。

平成18年度の予算は、「効率的で質の高い県庁」志向を徹底し、人件費の削減を中心とした行財政改革を断行するとともに、未利用財産の売却促進や新たに広告料収入の積極的な確保を図るなど新たな財源の発掘に努め、それにより『人口減少問題への対応』『地域力の強化』『安全で安心な社会の実現』といった喫緊の課題に対応した「課題即応型予算」の予算編成を行ったところであり、今後の財政運営にひとつの指針を示すことができたものと考えている。

## Ⅱ 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

### 1. 予算規模

対前年度▲48億円、▲0.9%

	13	14	15	16	17	18年度
当初予算額 (百万円)	574,792	551,180	(555,561) 582,876	539,353	525,762	520,957
対前年度伸び率 (%)	▲1.9	▲4.1	(0.8) 5.8	(▲2.9) ▲7.5	▲2.5	▲0.9

※（）内は、特殊要因（高野龍神スカイラインの無料開放に伴う取得経費27,315百万円）を除いた場合（以下同じ）

### 2. 歳入

#### (1) 県税

対前年度+46億円、+5.7%

	13	14	15	16	17	18年度
当初予算額（百万円）	95,068	83,345	78,177	79,899	80,797	85,406
対前年度増減額（百万円）	4,249	▲11,723	▲5,168	1,722	898	4,609
うち法人2税	3,736	▲2,928	▲1,800	3,115	1,835	2,061
うち県民税利子割	▲137	▲5,593	▲1,988	204	▲991	▲228
うち地方消費税	344	▲1,024	▲174	318	▲83	261
対前年度比（%）	4.7	▲12.3	▲6.2	2.2	1.1	5.7
歳入予算に占める割合（%）	16.5	15.1	(14.1) 13.4	14.8	15.4	16.4

#### (2) 地方交付税

対前年度▲49億円、▲3.0%

	13	14	15	16	17	18年度
当初予算額（百万円）	<213,500> 201,600	<221,500> 198,800	<220,900> 180,400	<192,300> 163,700	<187,100> 164,900	<180,000> 160,000
対前年度比（%）	<▲1.2> ▲6.8	<3.7> ▲1.4	<▲0.3> ▲9.3	<▲12.9> ▲9.3	<▲2.7> 0.7	<▲3.8> ▲3.0
歳入予算に占める割合（%）	35.1	36.1	(32.5) 30.9	30.3	31.4	30.7

※〈〉内は、臨時財政対策債を含めた場合

#### (3) 県債

対前年度+69億円、+10.8%

	13	14	15	16	17	18年度
当初予算額（百万円）	<46,103> 58,003	<41,520> 64,220	<40,311> 80,811	<44,292> 72,892	<41,808> 64,008	<50,917> 70,917
うち臨時財政対策債の額	11,900	22,700	40,500	28,600	22,200	20,000
対前年度比（%）	<▲14.1> 8.1	<▲9.9> 10.7	<▲2.9> 25.8	<9.9> ▲9.8	<▲5.6> ▲12.2	<21.8> 10.8
歳入予算に占める割合（%）	10.1	11.7	(14.5) 13.9	13.5	12.2	13.6

※〈〉内は、臨時財政対策債を除いた場合

※平成18年度当初予算額には、退職手当債4,000百万円及び行政改革推進債6,000百万円を含む

### 3. 歳 出

#### (1) 義務的経費

対前年度▲109億円、▲4.4%

	13	14	15	16	17	18年度
当初予算額（百万円）	271,010	276,243	266,162	257,113	247,970	237,070
歳出予算に占める割合（%）	47.1	50.1	(47.9) 45.7	47.7	47.2	45.5
うち人件費（%）	31.5	32.7	(31.9) 30.4	32.1	32.0	31.7
うち公債費（%）	12.9	14.4	(13.8) 13.2	13.3	12.9	11.9

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

#### (2) 政策的経費

対前年度+61億円、+2.2%

	13	14	15	16	17	18年度
当初予算額（百万円）	303,782	274,936	(289,399) 316,714	282,240	277,792	283,887
歳出予算に占める割合（%）	52.9	49.9	(52.1) 54.3	52.3	52.8	54.5

#### ▼上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度▲1.1%、普通建設単独は+16.0%

	13	14	15	16	17	18年度	
当初予算額（百万円）	147,391	130,018	(128,021) 155,336	125,308	116,895	115,582	
うち普通建設単独 （百万円）	34,192	29,136	(32,694) 60,009	30,693	28,568	33,142	
伸 び 率（%）	▲6.1	▲11.8	(▲1.5) 19.5	(▲2.1) ▲19.3	▲6.7	▲1.1	〈地財計画〉
うち普通建設単独 （%）	▲14.7	▲14.8	(12.2) 106.0	(▲6.1) ▲48.9	▲6.9	16.0	〈▲19.2〉
歳出予算に占める割合（%）	25.6	23.6	(23.0) 26.6	23.2	22.2	22.2	
うち普通建設単独 （%）	5.9	5.3	(5.9) 10.3	5.7	5.4	6.4	

#### 4. 財政状況

##### (1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	13	14	15	16	17	18年度
県債発行額	61,714	72,855	83,976	73,958	69,597	70,917
年度末県債残高	641,406	651,183	671,318	681,453	693,617	762,503
県民一人当たり (千円)	592	603	625	639	651	716
公債費(元利償還金)	73,502	79,656	78,086	77,722	70,443	61,671
うち元金	55,732	63,078	63,345	63,823	57,433	48,564

※16年度までは決算ベース、17年度は決算見込み、18年度は当初予算額

※新宮港港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行及び県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度末残高46,533百万円増

##### (2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

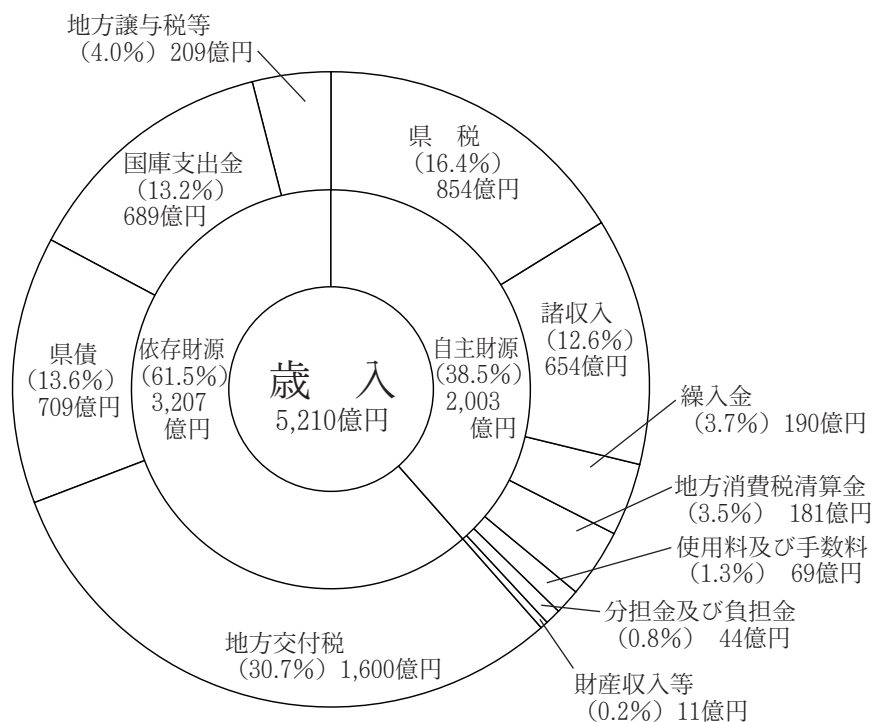
	13	14	15	16	17	18年度
財政調整基金	7,548	9,664	9,673	9,694	9,295	3,478
県債管理基金	28,498	27,872	27,250	24,998	16,007	16,060
小計	36,046	37,536	36,923	34,692	25,302	19,538
その他特定目的基金	34,216	36,511	39,644	31,752	27,336	18,761
合計	70,262	74,047	76,567	66,444	52,638	38,299

※17年度末残高は決算見込み

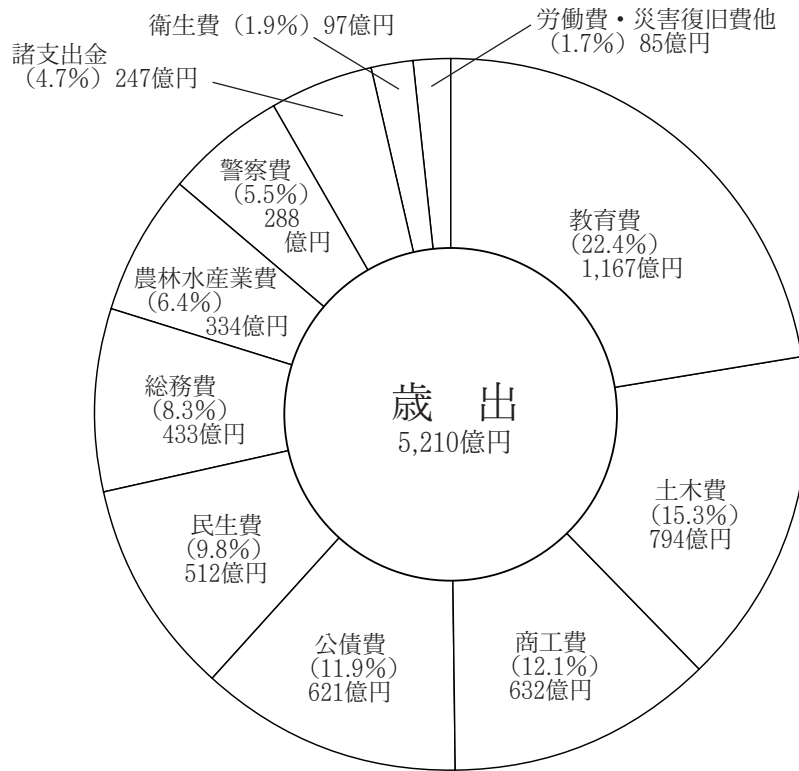
##### (3) 財政指標の推移 (普通会計決算ベース)

	11	12	13	14	15	16年度
財政力指数	0.286	0.261	0.245	0.245	0.252	0.259
経常収支比率(%)	84.4	84.2	86.2	87.0	85.9	89.8
公債費比率(%)	19.5	18.7	18.1	19.0	17.6	17.4
公債費負担比率(%)	18.1	20.2	20.8	22.4	22.3	22.0
起債制限比率(%)	11.6	12.4	12.4	12.2	11.4	11.0

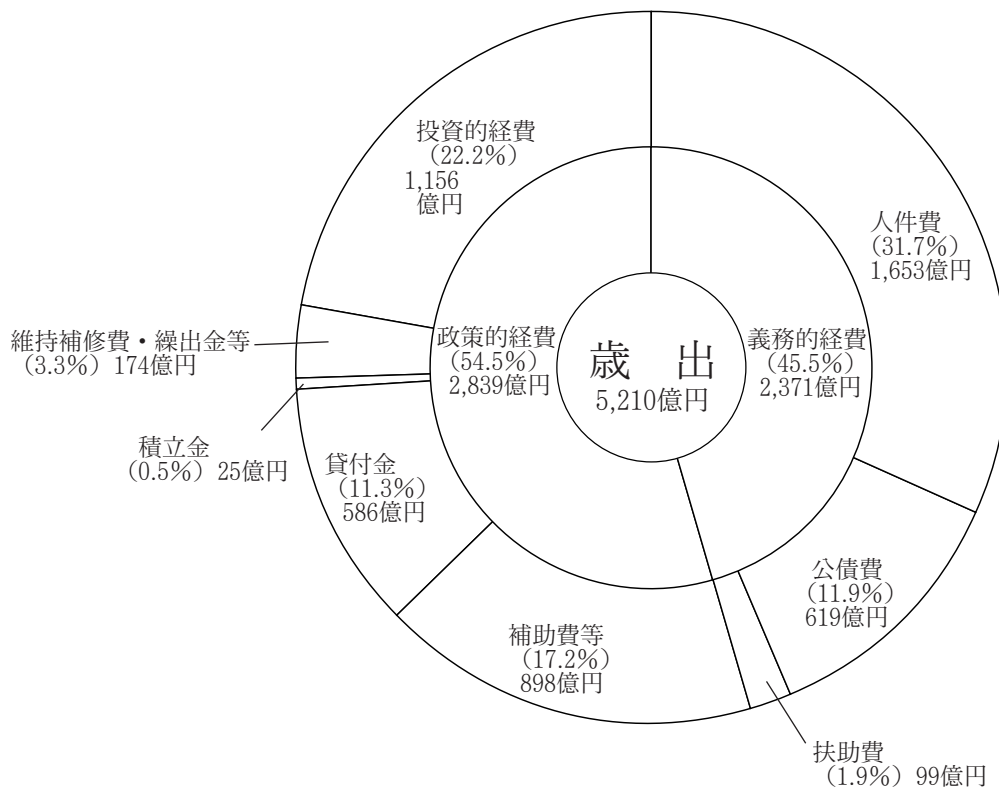
#### 歳入の状況



## 歳出・目的別



## 歳出・性質別



### Ⅲ 主要施策の内容

#### 1. 人口減少問題への対応

(単位：千円)

##### 《①都市との交流と都市から地方への人口の逆流動》

(新) 人口関連施策推進 (企画部企画総務課)	1,000
人口対策推進本部を庁内に設置し、県内人口減少の具体的な要因を把握しながら、人口問題解決に向けた検討を実施	
(新) 戦略的首都圏対策 (商工労働部観光振興課)	64,212
首都圏の団塊世代を中心に持続する「熊野古道を歩き巡る旅」等の新たな旅行スタイルを提案することにより、本県への誘客を図り、地域の活性化を促進	
(新) 近畿圏誘客対策 (商工労働部観光振興課)	10,000
本県宿泊客の5割を占める近畿圏に対して誘客対策を実施することにより、観光客のリピーター化を促進	
(新) 和歌山コンベンションビューロー (商工労働部観光振興課)	10,000
全国規模の大会・学会・見本市などの誘致により、県内観光地の活性化を促進	
(新) 修学旅行誘致拡大 (商工労働部観光交流課)	9,500
従来から推進してきた「ほんまもん体験」を活用し、平成17年度に初の来県が成功した関東方面に対して積極的なアピールを行うとともに、特に、ラムサール条約に登録された串本の海域と周辺エリアなど、誘致に積極的な地域と連携しながら修学旅行の受入れ拡大を推進	
(新) くろしおふれあい講座 (農林水産部農林水産総合技術センター水産試験場)	1,000
県内外の一般市民に和歌山県の漁業について理解と認識を深めてもらい、水産物の消費拡大への波及を図るとともに、地域への人の流れをつくることによって紀南地域の活性化に貢献できるよう、体験型等の各種講座を開設	
(新) 田舎暮らし支援 (農林水産部新ふるさと推進課)	10,208
モデル地区における地域での受入体制の整備や、企業と連携した都市住民への情報発信や田舎体験の実施により「和歌山での田舎暮らし」を推進	
(新) 短期滞在支援 (農林水産部定住促進課)	5,800
県外からの移住推進を図るため、移住希望者等への短期貸出し用にモデル市町村が借り上げた住宅等の改修や田舎暮らし体験希望者への宿泊を助成	
(新) 農業をやってみようプログラム推進 (農林水産部就農促進課)	29,208
多様な農業の担い手育成のため、農業にチャレンジしたい人を対象に農業研修を行う「鄙の里塾」、企業と地域の協働による新たな農村づくりを進める「鄙の夢農場」を展開するとともに、地域での円滑な就農を支援する「鄙の里づくり」を推進	
農地保有合理化 (農林水産部農林水産総務課)	10,548
認定農業者等意欲ある農業者の農地取得による規模拡大を支援するとともに、「鄙の里モデル」地区等において新規就農希望者へ研修期間中(2年以内)の農地等無償貸付を実施	

<p>(新) 社会人課程（農林水産部就農促進課・農業大学校）</p> <p>就農を希望する社会人が、農業経営に必要な農産物の生産から販売までの実践的な知識・技術を取得する課程を新たに農業大学校に設置</p>	6,088
<p>(新) 「企業の森」全国展開推進（農林水産部新ふるさと推進課）</p> <p>和歌山発の新しい施策「企業の森」事業を全国に周知していくため、国や経済界に対して森林づくりに関する政策提言を行うシンポジウム等を実施</p>	9,208
<p>(新) 緑の山村地域力再生（農林水産部定住促進課）</p> <p>多様な山村産物やU J I ターン者を含めた山村住民等の魅力ある山村資源を活用した地域力の再生、定住促進を支援</p>	50,000
<p>(新) 緑のふるさと技術担い手育成（農林水産部定住促進課）</p> <p>山村地域での総合所得確保のため、地域の伝統的な技術を付与し、緑の雇用事業等による新規就業者の定住を促進</p>	4,300
<p>漁師への道支援プログラム（農林水産部水産振興課）</p> <p>県内漁業就業者の著しい高齢化と担い手の減少対策として、県内外から漁村の次代を担う人材を広く求め、実践研修を通して新規就業者を育成</p>	9,541
<p>(新) めざせ和歌山シーウィード天国（農林水産部水産振興課）</p> <p>県内海域において、一般に利用されていない海藻類資源に着目し、県内の漁業者特に高齢者・女性漁業者に対する新たなビジネスの創出を支援</p>	1,682
<p>(新) 漁師直送ホットライン（農林水産部水産振興課）</p> <p>生産者と消費者をダイレクトに結び、紀州の魚介類のさらなる需要を創出するため、ネット販売研究会の開催や都市部への販路拡大を支援</p>	1,200
<p>《②地域経済への波及効果を見据えた産業振興》</p>	
<p>企業立地促進対策助成（商工労働部企業立地室）</p> <p>企業向け奨励制度を日本一の水準（最高限度額100億円）まで引き上げ、企業誘致、特に公営企業課所管用地への進出企業や大規模工場の誘致に向けた大きなインセンティブとし、企業誘致を促進</p>	1,095,880
<p>(新) 誘致企業開拓強化（商工労働部企業立地室）</p> <p>従来の誘致活動に加え、平成18・19年度の2年間に関西圏、首都圏を中心に1,000社以上の企業訪問を展開</p>	5,640
<p>企業誘致広報（商工労働部企業立地室）</p> <p>経済誌、インターネット等を使った企業誘致施策のPRを実施するとともに、IT企業誘致を推進するため、「きのくにIT人材バンク」を核に、スキルアップから企業との出会いの場づくりまで、一貫した人材確保の支援体制を構築</p>	16,700
<p>戦略的研究開発プラン（企画部科学技術振興室）</p> <p>県立試験研究機関の優れた研究成果の創出を促進するため、競争的研究制度を実施</p>	120,227
<p>コミュニティビジネスによる商店街・地域創生（商工労働部商工労働総務課）</p> <p>コミュニティビジネスを振興し、商店街の活性化をはじめ地域産業の振興、地域密着型サービスの創出、雇用の創出を図るため、モデルの創出支援など創業・育成を実施</p>	6,578



(新) 公募型事業獲得支援（商工労働部商工労働総務課）	1,421
国等で公募しているモデル事業や補助金等について、企業等と協働しながら、県職員が事業をコーディネート等することによって事業採択の獲得を図り、地域産業の活性化を促進	
国際経済交流支援（商工労働部商工振興課）	22,355
本県経済の国際化を推進するための支援拠点として、和歌山国際経済サポートデスクを設置するとともに、上海市にはビジネスコーディネーターを配置、また新たに海外市場への進出支援として、商社OB等の専門家を活用	
企画提案型産地形成支援（商工労働部商工振興課）	4,706
受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、産地に各種デザイナーや商品企画の総合コーディネーターを配置し、素材開発、デザイン開発等を行い、新たな販路の開拓を実施	
中小企業融資制度実施（商工労働部産業支援課）	55,907,265
中小企業を取り巻く厳しい経営環境のもと、事業活動に必要な資金調達を支援するため、無担保・第三者保証人なしで利用できる「元気わかやま資金」の融資枠の拡大やアスベスト（石綿）除去等対策融資など、中小企業者のニーズに応じた融資制度を実施	
(新) インキュベーションマネージャー設置（商工労働部産業支援課）	7,986
スタートアップオフィス等の創業支援施設に入居する起業家の事業化及び成長を加速するため、入居者に対して専属に支援するインキュベーションマネージャーを設置	
(新) わかやま版新連携共同研究（商工労働部産業支援課）	26,700
産学官連携に大企業や金融機関を加えた新たな連携体を構築し、研究開発から事業化に取り組む共同研究グループを支援し、新事業の創出を促進	
(新) ものづくり販路開拓推進（商工労働部産業支援課）	9,384
中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、県等の支援により開発された新製品を試験的に購入する「試し買い発注支援」及び情報通信技術を活用した受注・販売のノウハウを研修する「e-戦略塾」を実施	
(新) 企業等農業参入推進（農林水産部農林水産総務課）	1,000
農業の担い手不足や農業従事者の高齢化等により、遊休農地の増加が懸念される地域において、企業等の農業参入による新たな農業展開を推進するため、県が主体となって企業等と市町村との調整活動を実施	
(新) 漁協合併支援（農林水産部水産振興課）	16,000
漁協組織基盤強化を目的として合併を行う漁協（認定漁協）が、合併後の円滑な漁協運営を目的に行う販売事業用機器類の整備等に対する支援	
<b>《③少子化対策》</b>	
児童手当負担金（福祉保健部子育て推進課）	2,000,158
家庭における生活の安定と、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、市町村が支給する児童手当の一部を負担（平成18年4月より支給対象年齢を、小学校6学年終了時まで引上げ）	
乳幼児医療費助成（福祉保健部子育て推進課）	490,985
少子化対策、乳幼児の健康の保持増進及び福祉の向上並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の通院医療費助成の対象年齢を義務教育就学前まで拡大	



<p>(新) みんなで育む紀州っ子(福祉保健部子育て推進課)</p> <p>地域における子育て支援を推進するため、子育てNPOや老人クラブ等地域の団体等と連携し、子どもの一時的預かり、保育所等の送迎、子育て世帯への生活支援の実施や、親子が集う場の設置を行う市町村に補助</p>	5,000
<p>保育対策等促進事業補助(福祉保健部子育て推進課)</p> <p>市町村が実施する「多様な保育サービス事業」及び「親への子育て支援事業」の実施拡大を着実に進めることにより、本県の少子化対策及び次世代育成支援対策をより積極的に推進</p>	128,570
<p>放課後児童健全育成(福祉保健部子育て推進課)</p> <p>昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の居場所を確保するとともに、遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う放課後児童クラブを設置している市町村に補助</p>	71,734
<p>《④人づくり》</p>	
<p>和歌山大学観光系学部設置促進(企画部企画総務課)</p> <p>本県の観光振興のため和歌山大学への観光学部(仮称)設置認可を強力に後押しする活動を支援</p>	2,000
<p>(新) わかやまIT人材アカデミー推進(企画部情報政策課)</p> <p>IT企業の誘致や地域企業のIT化を促進するため、Bi g・UにおいてIT企業等の即戦力となる人材育成研修を開催</p>	4,000
<p>(新) IT産業人材育成推進プラン(教育委員会教育センター学びの丘)</p> <p>情報交流センターBi g・Uの施設・設備を活用し、教員のITに係る指導力の向上を図るとともに、児童・生徒に対し、学校で学んだ内容をさらに発展させた高度なITに関する教育を実施し、本県IT産業の雇用を促すための人材育成を推進</p>	1,070
<p>若年者トータルサポート(商工労働部雇用推進課)</p> <p>フリーターやニートの増加、高い離職率や失業率など、若者を取り巻く厳しい雇用情勢に対応するため、ジョブカフェを新たに和歌山市本町に移転し、ヤングハローワーク(学生職業相談室)を併設</p>	25,900
<p>(新) 高等技術専門学校再編(商工労働部雇用推進課)</p> <p>平成17年9月に策定した県立高等技術専門学校再編整備計画に基づき、平成19年4月までに、高等技術専門学校の再編を行うため、施設整備等を実施</p>	106,439
<p>(新) わかやま版「目指せスーパー専門高校」(教育委員会県立学校課)</p> <p>専門的知識及び技能を習得した即戦力となる若い人材が地域社会で強く求められているため、具体的な「ものづくり」や農産加工品の開発等を通して、将来、地域の中堅者となる人材を育成</p>	6,399
<p>(新) 特別支援教育スペシャリスト養成塾(教育委員会県立学校課)</p> <p>特殊教育から特別支援教育への転換を視野に入れ、盲・ろう・養護学校教員、小・中学校教員の専門性を向上</p>	1,329
<p>(新) ハイスクール学力アップ支援プラン(教育委員会県立学校課)</p> <p>県立高等学校から数校を指定し、生徒の学力向上と進学希望を実現するための取組を支援することにより、生徒の進学希望を確実に実現する教育を推進</p>	6,021
<p>小中一貫教育モデル校(教育委員会小中学校課)</p> <p>国では小中一貫教育の導入など、義務教育の改革案が出されているため、小中一貫教育の在り方等を先進的に研究し、全国に発信</p>	2,308

(新) きのくに「学びの創成」支援（教育委員会小中学校課・県立学校課） 11,400  
 各学校の実態に応じた創意工夫ある主体的な取組を力強く展開し、活力と特色のある学校づくりを推進するとともに、全国に誇れる和歌山らしい教育活動（学び）を創造

少人数学級編制の拡充（教育委員会小中学校課） —  
 県の研究指定校として少人数学級編制の弾力化研究を行う学校において学級編制を40人から35人程度に引下げ  
 ◇平成17年度 62校83学級 → 平成18年度 77校122学級

## 2. 地域力の強化

### 《①元気（スポーツの振興、文化の振興）》

スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課） 100,000  
 スポーツ和歌山の復活に向けた総合的な競技力向上対策の実施  
 近年の国体順位：第59回大会（平成16年度）47位、第60回大会（平成17年度）43位

全国高等学校総合体育大会和歌山県実行委員会運営（教育委員会健康体育課） 67,844  
 高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生の相互の親睦を図るために開催

県民文化会館保全改修（知事公室文化国際課） 49,195  
 築後35年を経過し、施設の老朽化が進む県民文化会館について、会館利用者の安全性、利便性向上の観点から器機の更新を行うとともに、施設の再整備計画を作成

(新) 県指定史跡水軒堤防保存整備（教育委員会文化遺産課） 11,240  
 県史跡水軒堤防石積み遺構の発掘調査と地中探査を実施

(新) 文化財指定ランクアップ推進（教育委員会文化遺産課） 10,000  
 後世の改変が著しいものや、現に使用されているため毀損の恐れがある価値の高い未指定文化財の保護と活用を図るため、補修や価値調査等を実施

### 《②マンパワーの活用》

(新) 団塊の世代活用（環境生活部NPO協働推進課） 5,180  
 団塊の世代の豊富な知識・社会経験・ネットワークを生かして、地域づくりを行うモデル的なNPO活動を支援

(新) 団塊世代が地域の担い手（福祉保健部福祉保健総務課） 5,000  
 団塊の世代等が地域のボランティア活動等の担い手として活躍できる環境づくりを推進するためのモデル的な地域活動への支援と情報発信

団塊の世代等中高年齢者雇用対策（商工労働部労働企画課・雇用推進課） 8,871  
 今後予想される団塊の世代の退職による県内労働力不足に備えて、労働力人口の実態把握や産業界及び労働組合の取組調査を行い、少子化の影響をいかにカバーすべきか等を和歌山大学と共同研究し、中高年齢者の雇用対策を実施するとともに、シルバー人材センターの設置を促進

### 《③地域資源の最大活用》

- (新) 平成の旅籠整備（商工労働部観光振興課） 86,000  
首都圏を中心とした団塊の世代やウォーカーなどを対象に新たな旅行客層を開拓するため官民協働により世界遺産登録された「熊野古道」への基盤整備を実施
- (新) 外国人観光客受入レベルアップ（商工労働部観光交流課） 7,766  
本県を訪問する外国人観光客に、本県観光地の魅力をより視覚的に伝える多言語版DVDを作成するとともに、外国人観光客から要望の多い言語バリアフリー化など受入体制を充実し、来県する外国人観光客のさらなる誘致を推進
- 熊野健康村構想推進（企画部企画総務課） 28,778  
世界遺産・熊野の文化的イメージや地域資源を活用し、「癒し」と「健康」を通じた都市との交流拡大、産業・雇用の創出を図るため、観光・健康関連産業等のビジネスモデルの展開を支援
- 和歌山県世界遺産センター運営・機能整備（企画部地域振興課） 35,825  
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存・活用・情報発信の拠点である世界遺産センターの機能等を充実
- (新) 「世界遺産観光」推進（商工労働部観光振興課） 8,100  
「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録効果を継続させるため、国が創設した『観光ルネサンス補助制度』を活用し、世界遺産を生かすための魅力ある観光地づくりを推進
- (新) ラムサールの海体験（環境生活部環境生活総務課） 4,267  
ラムサール条約に登録された串本沿岸海域の保全活動を推進するとともに、自然の素晴らしさを体験できる観察会などを実施
- (新) 親しめる水辺推進（環境生活部環境管理課） 2,285  
ラムサール条約に登録された串本沿岸海域等の水質調査を実施し、フォーラム等での公表を通じて、水辺の保全を推進
- (新) 新大辺路構築（企画部地域振興課） 1,500  
官民協働の「大辺路再生実行委員会」により、大辺路の熊野古道未整備区間を整備
- (新) シネマで元気・地域力向上モデル（企画部企画総務課） 6,000  
田辺市を舞台にしたシネマーケティングによる映画制作及びプロモーション活動を支援し地域の知名度向上や人材育成、住民の愛郷心を醸成
- (新) 紀州もてなし街道（仮称）推進支援（県土整備部道路政策課） 14,268  
紀南地域をモデル地域とし、シーニック・バイウェイの概念に基づき、景観・歴史・文化・自然・建築など、地域の魅力を「道」でつなぎながら、地域と行政が協働して美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを行う「紀州もてなし街道（仮称）」を推進
- (新) わかやま喜集館機能強化（商工労働部マーケティング企画課） 14,372  
東京有楽町にある「わかやま喜集館」の物産部門を強化し、県産品の販路拡大と消費者ニーズの調査を行うなど、県産品のさらなる販路拡大・情報発信を推進
- (新) 電子商取引促進（商工労働部マーケティング企画課） 3,675  
インターネットショッピング「ふるさと和歌山わいわい市場」の市場競争力を向上するため、ホームページのリニューアルを実施

(新) 戦略的ブランド力向上（商工労働部マーケティング企画課）	4,592
県産品のブランド力向上のため、意欲ある生産者との研究会開催及び特定の商品分野をモデルに首都圏での戦略的な販売を実施	
(新) 田舎のスター発掘・育成手法確立（農林水産部農林水産総合技術センター農業試験場）	1,250
県内外の特産品開発・販売等の取組に関する調査、ブランド化協議会への参画などにより地域の特産品開発・販売のノウハウについて調査・研究し、中山間地域で適用可能な汎用性のあるマーケティング手法を確立	
(新) 和歌山ベジフルストーリー開発支援（農林水産部果樹園芸課）	4,162
地域で古くから栽培されている伝統的な野菜や果実を、その栽培の歴史、地域の食文化、生産者の顔、こだわり生産等の面からストーリー化することにより、和歌山独特の「オンリーワン商品」としてブラッシュアップ	
(新) 地域に根ざした食育・地産地消推進（農林水産部果樹園芸課）	9,920
食育推進の一環として、今回、県内の小学校等の子どもたちが、学校内でみかん等の特産物の栽培体験を行うことにより、生産する喜びを知り、食べ物を大切に作る心や、農産物に対する理解を深めることを推進	
養鶏生産拡大・消費促進（農林水産部畜産課）	6,273
梅酢抽出物を利用して生産された鶏卵・鶏肉を本県ブランド品「紀州梅どり・梅たまご」として位置付け、生産を拡大するとともに消費を促進	
(新) 紀州材・家づくりフェア支援（農林水産部林業振興課・県土整備部住宅環境課）	9,980
紀州材とそれを使った木造住宅の良さを消費者にPRし、また、林業家から工務店まで家づくりの関係者のネットワーク化を推進するため、フェアを開催	
<b>《④地域力の基盤強化》</b>	
(新) 貴志川線鉄道用地取得費補助（企画部総合交通政策課）	230,000
貴志川線の運行を存続するため、鉄道用地を取得する和歌山市・紀の川市を支援	
(新) 情報通信基盤整備（企画部情報政策課）	100,000
地上デジタル放送への対応やブロードバンドの未整備地区を解消するため、情報通信基盤を整備する市町村に所要の経費の一部を補助	
(新) ユビキタス地域情報サービス提供（企画部情報政策課）	14,144
最新の地域情報を地上デジタル放送やインターネットにより効率的に発信するシステムを構築	
(新) きのくにユビキタス地域情報導入検討（県土整備部県土整備総務課）	17,528
携帯電話やICTタグを活用し、訪日外国人を含めた地理不案内者が必要とする観光や防災等の地域情報に「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできる環境（ユビキタス）を構築	
<b>《⑤県政の構造改革（行政の質と住民サービスの向上）》</b>	
広報紙刊行（知事公室広報室）	101,635
広報紙「県民の友」の紙面を平成18年5月号から刷新	
・サイズの変更（B4→A4）	
・広告掲載の開始	

(新) 職員研修（業務委託等）（総務部考査・研修室）	55,051
職員研修を効果的かつ効率的に行うため、研修の実施・運営等を民間研修専門機関に委託	
(新) 県税電子申告システム構築（総務部税務課）	143,622
法人の電子申告等既存システムの運用に加え、納税者の利便性の向上を図るため、コンビニ収納を実施し、かつ、マルチペイメントネットワーク収納システムを構築	
(新) 電子県庁推進（企画部情報政策課）	65,010
県民の利便性の向上等を図るため、公金電子収納や電子申請などITを活用した行政サービスを実施	
(新) 設計VEによる設計の再点検（県土整備部技術調査課）	10,000
設計VE（Value Engineering）により、公共事業の計画・設計の最適化を目指し、地域の実情にあった規格の設定など大胆な見直しを行い、コストを縮減	
(新) 民間発案型地方基準の推進（県土整備部技術調査課）	2,000
利用者や学識経験者等からの意見も取り入れ、地方の実情にあった基準や工法を策定し、最適基準での公共事業を実践・拡大	
(新) 紀の国みちの里親（県土整備部道路保全課）	935
道路維持管理の一部をNPOや地域団体等との協働により実施し、地域に対する愛着や誇りを育みながら、豊かで快適な道路空間を創造	
(新) 紀の国やまの里親（県土整備部砂防課）	1,200
世界遺産の優れた景観を形成する大日山の地すべり対策事業地（田辺市本宮町）において、住民参加型の自然林復元モデル事業を実施	
(新) 紀の国うみべの里親（県土整備部管理整備課）	8,000
現在十分活用されていない海浜地の活用アイデアを募集し、応募団体に占用を許可することにより、海浜地の環境の改善や周辺の地域を活性化	
(新) 都市計画道路見直し（県土整備部都市政策課）	10,000
高度経済成長期に策定された都市計画道路の計画を改めて見直し、地域の実情に応じた道路構造などの検討を行うことにより、今の時代にあった都市計画道路の整備を推進	
(新) わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）	11,860
景観施策の方針を定め、地域住民の主体的な景観保全・形成の活動と連携した住民協働型の景観まちづくり条例の制定検討と景観関連制度の適正活用を推進	
「和歌山モデル」の道路整備（県土整備部道路建設課・道路保全課）	3,310,000
中山間地域での1.5車線の道路整備、河川の堤外地を利用した道路整備、歩道狭隘や交通量の多い踏切の改良など、地域の実情にあった和歌山モデルの公共事業を推進	
放置駐車対策（警察本部）	76,002
平成18年6月1日に施行される道路交通法の一部を改正する法律に基づく「放置違反金制度」運用のためのシステム構築及び放置車両の確認等に関する事務の民間法人への委託を実施	

(新) 本会議インターネット中継（県議会事務局総務課） 5,587  
 県民に身近で開かれた議会を目指すため、インターネットを活用した本会議の生中継、録画映像の配信を行い、情報を提供

#### 《⑥地方分権の推進》

(新) 公立大学法人運営（総務部医科大学改革室） 4,776,850  
 平成18年4月に設立する公立大学法人和歌山県立医科大学の活性化と地域医療における貢献を充実させるため、運営費交付金等を交付

財産管理・職員住宅建設（未利用県有財産利活用）（総務部管財課） 31,814  
 未利用県有財産の効果的な利活用を進め積極的な歳入確保を図るため、土地の調査測量及び鑑定評価等を実施

市町村合併推進（総務部市町村課） 1,540,820  
 新合併特例法下における自主的な市町村の合併を推進するため、合併協議会等に対する財政支援や、広報・啓発などを実施

(新) 税込確保推進支援（総務部市町村課） 25,000  
 市町村税及び個人県民税等の税込確保を図るため、平成18年4月に設立される和歌山地方税回収機構（仮称）に補助

### 3. **安全で安心な社会の実現**

#### 《①治安》

(新) 消費者安心サポート（環境生活部県民生活課） 1,723  
 多様化、複雑化する悪質商法に対応するため、地域で活動している団体等と連携し、地域での啓発活動を推進するとともに、消費生活センターの相談体制等を強化

(新) 青少年相談・環境浄化（環境生活部青少年課） 5,972  
 青少年健全育成のため、教員OB・警察官OBを市町村立青少年センターに配置

警察官の増員（警察本部） 45,830  
 交番相談員の増員とあわせて、平成19年度に「空き交番ゼロ」を目指し警察官を20人増員

治安維持特別対策（警察本部） 87,171  
 県内の治安情勢は依然として厳しい状況にあり、県民の治安に対する不安感は著しく増大していることから、治安を回復し、県民が平穏で安心して暮らせる「最小不安社会、安全安心わかやま」を実現するため、交番相談員等の増員を実施

きのくに安全・安心ステーション（警察本部） 23,902  
 公民館、コンビニエンスストア等を地域安全活動の拠点（安全安心ステーション）と位置づけ、犯罪情報・地域安全情報の提供、自主防犯パトロールへの支援・促進、警備業者による特定地域（犯罪が多発傾向にある繁華街）へのパトロール等を実施

(新) インターネット利用犯罪対策（警察本部） 4,373  
 情報技術の普及により、利用者が急増するとともに、これを悪用した新たな犯罪等も増加していることから、これら情報技術に関する犯罪等に対応するため、警察署等にインターネット環境を整備



<p>(新) 和歌山県安全・安心まちづくり推進（環境生活部県民生活課）</p> <p>通学路等の安全対策と商店街等での自主防犯活動のモデルとなる事業を公募し、地域における自主防犯活動を推進</p>	1,669
<p>(新) 子どもの安全対策（教育委員会小中学校課・生涯学習課）</p> <p>通学路の安全を確保するための一斉指導や啓発活動、地域ボランティアの育成等により子どもの安全を守るとともに、防犯意識を高めるため、各地域の状況等を踏まえた防犯・安全教室を開催</p>	4,688
<p>《②防災》</p>	
<p>分庁舎（防災センター）整備（総務部管財課）</p> <p>大規模災害に備えた防災体制を充実させるため、応急・復旧対策の司令塔となる防災センターを整備するとともに、本庁の行政機能を一部移転し、コスト削減を図るため、その施設管理業務を全国にさきがけ、市場化テストにより実施</p>	3,963,085
<p>和歌山県庁舎耐震等改修（総務部管財課）</p> <p>県庁舎の耐震改修、老朽化対策及び省エネルギー導入のための工事を実施</p>	2,390,657
<p>地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修等）（総務部市町村課）</p> <p>災害時の防災拠点としての総合庁舎（振興局）の耐震改修工事等を実施</p>	933,635
<p>県立学校の耐震化（教育委員会総務課）</p> <p>新耐震基準（昭和56年）施行前建築の老朽化した県立学校の校舎等の耐震化を実施</p>	834,719
<p>警察施設耐震改修（警察本部）</p> <p>今後予想される「東南海・南海地震」発生時、被災状況等の情報収集や被災者救出などの警察活動を迅速に実施するため、警察本部庁舎の耐震改修工事（2年目）を実施</p>	344,385
<p>総合防災情報システム整備（総務部総合防災課）</p> <p>県・市町村・防災関係機関等が災害時に遅滞なく連携して対策を実施できるよう、防災情報の一元化・高度化・共有化に向けた防災情報通信網を構築</p>	1,388,813
<p>橋りょうの震災対策（県土整備部道路保全課）</p> <p>東南海・南海地震の発生に備え、救援物資等を確実に、かつ、速やかに運搬できるように緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強を実施</p>	1,150,000
<p>県有施設耐震化促進（総務部総合防災課）</p> <p>大地震等の際、応急対策の拠点となる施設や多くの県民が利用する施設の耐震性能を把握するため、計画的に耐震診断を実施</p>	34,621
<p>災害医療対策（福祉保健部医務課）</p> <p>災害時の医療の確保や各医療機関の患者及び地域住民の安全・安心を確保するため、医療機関の耐震診断等に要する費用を補助</p>	22,846
<p>(新) 紀の川防災公園整備（県土整備部河川課）</p> <p>東南海・南海地震時に応急対策要員の受入れや救援物資の集積・集配を行う紀北地域の広域防災拠点となる防災公園を整備</p>	48,000



津波防災教育センター（仮称）整備（総務部総合防災課）	206,073
3D映像による津波の体感や、「稲むらの火」の教訓を教育啓発する津波防災教育施設を県・広川町が共同整備 内閣府新規モデル事業の初適用事例	
(新) 津波避難困難地域解消モデル（総務部総合防災課）	22,500
沿岸市町が津波避難困難地域の解消を目指すため、景観に配慮しつつ津波避難タワーを整備するため補助	
(新) 防災こころの備えプロジェクト（県土整備部県土整備総務課）	19,399
地元からの避難情報が得られない場所に、浸水深さや避難方向などを表示した津波・洪水表示板を県有施設（道路・河川・ 港湾施設）などを利用して設置	
(新) 災害時広報インターネットシステム構築（知事公室広報室）	11,957
災害発生時に県民が必要とする情報を一元化し、“より早く、より見やすく、より正確に”インターネットで情報発信する ためのホームページ公開システムを構築	
(新) 東南海・南海地震避難所体験合宿（総務部総合防災課）	3,260
東南海・南海地震を想定した避難所運営の実働訓練、イメージトレーニング訓練、避難所生活の体験を実施	
現代版「稲むらの火」モデル設置（県土整備部砂防課）	1,500
津波発生時に住民を速やかに避難地へ導くための誘導灯をモデル的に設置（誘導灯は、平成17年度の実証実験の結果、最優 秀とされたものを予定）	
(新) 耐震改修技術実用化（県土整備部住宅環境課）	23,960
既に開発済みの紀州材を活用した耐震補強工法の実用化・普及を図るため、公的評価取得のための試験や設計・施工マニ ュアルを作成	
(新) 津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定（県土整備部管理整備課）	25,000
県沿岸部18市町において、浸水シミュレーションや被害想定をもとに、避難支援に重点をおいた津波減災計画を策定	
(新) 「稲むらの火」プロジェクト アジア防災教育子ども会議（教育委員会総務課）	24,614
防災教育をテーマに、日本全国及びスマトラ沖の津波の被害で注目を集めたアジア諸国からの参加による子ども防災会議を 実施	
《③環境》	
(新) STOP温暖化わかやまメカニズム構築（環境生活部環境生活総務課）	928
「企業の森」の二酸化炭素吸収量を評価し、企業等の環境貢献を評価する「わかやまメカニズム」を確立	
(新) STOP温暖化排出抑制対策（環境生活部環境生活総務課）	852
「家庭部門」から排出される温室効果ガスを抑制するため、省エネルギーの電化店での普及を図り、省エネルギー型家電製 品等の使用を促進	
(新) 風力発電風況調査補助（環境生活部循環型社会推進課）	1,500
自然エネルギーの導入を促進するため、風力発電所の建設を目指すNPO法人の風況調査を支援	

<p>(新) リサイクル調達支援（環境生活部循環型社会推進課）          県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、リサイクル製品を優先的に用いたモデル工事を実施</p>	30,000
<p>紀南版フェニックス（環境生活部循環型社会推進課）          紀南地域における廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、財団法人紀南環境整備公社において、最終処分場整備のための各種調査を実施</p>	17,471
<p>(新) “きのくに”環境クリーンアップ（環境生活部廃棄物対策課）          住民参加による不法投棄の防止、監視カメラの設置、産廃等の撤収を行う市町村に対して補助</p>	16,000
<p>(新) 自然にやさしい県土づくり（県土整備部技術調査課）          自然豊かな県土の保全・復元を図るため、技術者を育成する（人づくり）とともに、工法・製品の開発・活用促進に資する県独自の工法認定を行い（技づくり）、自然にやさしい公共事業を推進</p>	511
<p>(新) 海の森づくりプロジェクトパイロット（県土整備部漁港課）          産学官の連携により、漁港施設等の工事にあわせて藻場を育成する実証実験を実施し、低コストかつ効率的な藻場造成技術とより環境に配慮した施設整備手法を確立</p>	5,750
<p>《④健康で心豊かな社会》</p>	
<p>救急医療体制の充実（医科大学総務課）          救急医療をはじめとするより安全・安心な医療の提供を実現するため、医師を配置</p>	540,002
<p>救急医療対策（ドクターヘリ運航）（福祉保健部医務課）          ドクターヘリの運航時間を現行の「午前9時から午後5時まで」から一時間延長して「午前8時から午後5時まで」に変更</p>	146,597
<p>(新) 紀北分院（マスタープラン作成）（医科大学紀北分院）          公立大学法人和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の基本構想を作成</p>	4,300
<p>(新) 小児科・麻酔科医確保対策（福祉保健部医務課）          将来、小児科・麻酔科医として和歌山県内において勤務しようという意思がある大学生、研修医、大学院生に修学資金を貸与し、一定期間県内において就業した場合、債務を免除する修学資金制度を創設</p>	25,198
<p>(新) 理学療法士養成所施設・設備整備補助（福祉保健部医務課）          リハビリテーション医療の新たなニーズに対応するため、質の高い理学療法士が求められているなか、県内初の理学療法士養成所を新設する学校法人に対し、施設及び設備整備費を補助</p>	23,543
<p>(新) 医薬品等緊急対策（福祉保健部薬務課）          新型インフルエンザのパンデミックに対応するため、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）を44,000人分購入備蓄</p>	96,719
<p>(新) 和歌山はしかゼロ作戦（福祉保健部健康対策課）          はしか撲滅を目的に、1歳代での予防接種率95%以上を達成するため、総合的な予防接種対策を推進</p>	2,462
<p>(新) 難病相談・支援センター設置運営（福祉保健部健康対策課）          治療、介護等の療養生活や、教育、就労等の日常生活などにおいて、様々な不安や困難を抱える難病患者や家族等に対する専門的な相談窓口を設置し、患者・家族をサポートすることにより、QOLの向上を図り、自立と社会参加を促進</p>	8,048

(新) ころのレスキュー隊設置（福祉保健部健康対策課）	1,502
災害や事故発生時の「ころのケア」に係る初期対応体制を整備するため、精神科医等専門家からなる「ころのレスキュー隊」を設置し、事件発生直後の現場に派遣	
(新) 児童養護施設等環境整備（福祉保健部子育て推進課）	10,000
児童養護施設等の入所児童の処遇の向上を図るための小規模改修に対して全額助成	
(新) 「介護サービス情報の公表」制度推進（福祉保健部長寿社会推進課）	5,258
介護サービスの質の向上、利用者の権利擁護等の観点から、介護サービス事業者が利用者に対し、サービスの選択に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」制度を平成18年度より実施	
(新) 地域支援事業交付金（福祉保健部長寿社会推進課）	248,460
要介護・要支援状態になる前からの介護予防を推進するため、市町村が実施する「地域支援事業」に対する交付金	
(新) 有功ヶ丘学園改築整備（福祉保健部障害福祉課）	14,337
入所児童の処遇向上を目的に、築後39年が経過し、老朽化した知的障害児施設和歌山県立有功ヶ丘学園を平成18年度から3か年をかけて建て替え	
(新) ステップアップ小規模作業所（福祉保健部障害福祉課）	14,000
無認可施設である小規模作業所が障害者自立支援法による新たなサービス体系下で障害福祉サービスを提供できる事業所へ移行できるよう支援	
(新) 障害者自立支援法施行円滑化（福祉保健部障害福祉課）	19,911
障害者自立支援法の施行を円滑に進めるため、制度広報の実施や事業者情報登録システムの導入等を行うとともに、聴覚障害者のコミュニケーションを支援し、社会参加の機会を拡大	
(新) 交通施設バリアフリー化設備整備推進（企画部総合交通政策課）	9,500
JR黒江駅の利用者の安全を図るため、プラットホームの高上げによる段差解消工事に対し補助	
人権課題克服のための調査・支援（企画部人権政策課）	26,373
様々な人権施策の基礎資料を得ることを目的に県民の人権の現状に関する調査等を実施	
(新) 隣保館活性化支援（福祉保健部福祉保健総務課）	2,000
隣保館を拠点とした介護予防・健康づくり等、隣保館の活性化に資する取組に対して補助	
《⑤その他》	
(新) アスベスト廃棄物処理対策推進（環境生活部廃棄物対策課）	2,451
アスベスト廃棄物の適正処理を確保するため、不法投棄の監視や廃棄物処理施設への立入調査を実施	
(新) アスベスト対策（環境生活部環境管理課）	3,332
アスベストの粉じん飛散抑制を図るため、建築物の解体等作業を実施する事業者に対して適切な指導を実施	
(新) アスベスト飛散防止推進（県土整備部都市政策課）	2,030
民間建築物の所有者などを対象とした吹付けアスベスト等飛散防止相談会の実施や建築士を対象とした研修会を実施し、アスベストに関する正しい知識や適切な取扱いを普及	

<p>(新) 動物由来感染症予防体制整備（環境生活部生活衛生課）</p> <p>動物由来感染症の発生予防及び危機管理体制を強化するため、サーベイランスの構築や疫学調査を実施</p>	2,159
<p>(新) アライグマ防除推進（環境生活部環境生活総務課）</p> <p>農林水産業への被害や生態系への影響等を防止するため、市町村と連携してアライグマを防除</p>	8,609
<p>(新) 農山村P A W Aアップ（農林水産部果樹園芸課）</p> <p>鳥獣被害の軽減を目的に、鳥獣害対策の専門家の育成や鳥獣害防止対策マニュアルの作成、鳥獣害防止対策講習会の開催及びアライグマ等の捕獲檻の設置に対する補助</p>	4,216
<p>H A C C P導入促進（環境生活部食品安全企画課）</p> <p>食品加工等施設に対するH A C C Pを取り入れた自主的な衛生管理の取組等を評価・認定する制度やアドバイザーの派遣などにより、衛生管理水準の向上を促進</p>	3,220
<p>(新) 大型クラゲ対策（農林水産部資源管理課）</p> <p>昨年から紀伊水道沖に来遊している大型クラゲ対策として、クラゲの除去と駆除をあわせて行い、魚だけを漁獲する漁具を開発</p>	2,862

